

三重銀経営者クラブ 第 46 回経営者アンケート

～ 2018 年度下期景況実績と 2019 年度上期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約.....	2
1. 県内景気.....	3
2. 業界景気.....	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況).....	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4. 自社の業況(資金繰り).....	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5. 経営判断.....	16
6. 2019 年度上期の展望.....	18
7. 特別調査～2019 年の“変化”が与える経営への影響について～.....	20
8. 経営者の声.....	24

第 46 回経営者アンケート ～ 2018 年度下期景況実績と 2019 年度上期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 46 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,081社

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2019年3月上旬～中旬

4. 回収状況

配布数 1,081票

回収数 404票 (回収率 37.4%)

<地域別>

北 勢 地 域	278 社	68.8 %
中 勢 地 域	75	18.6
伊 賀 地 域	25	6.2
南 勢・東 紀 州 地 域	26	6.4
合 計	404	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	93 社	23.0 %
基礎素材型製造業	29	7.2
パルプ・紙・木材	6	1.5
石油・化学()	2	0.5
窯業・土石製品()	3	0.7
鉄・非鉄()	2	0.5
金属製品	16	4.0
加工組立型製造業	46	11.4
一般・精密機械	12	3.0
電気機械	6	1.5
自動車関連	11	2.7
その他製造	17	4.2
生活関連型製造業	18	4.5
食料品	9	2.2
繊維品	6	1.5
出版・印刷()	3	0.7
建設業	100	24.8
非製造業	211	52.2
運輸・通信業	24	5.9
小売業	31	7.7
卸売業	48	11.9
不動産業	9	2.2
電気・ガス・水道	25	6.2
その他サービス業	72	17.8
その他()	2	0.5
合 計	404	100.0

(注)回答数が3社以下と少なかった業種()について、本文内での分析コメントは差し控えた。

第 46 回経営者アンケート ～ 2018 年度下期景況実績と 2019 年度上期見通し～ 調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は2半期連続で悪化したものの、3半期連続のプラスとなった。先行きについて、2019 年度上期はマイナスに転じる見込みとなっており、経営者の景況感は悪化する見通しである。

売上高の D.I.値は、製造業で悪化した一方、建設業、非製造業で改善した。利益状況の D.I.値は、非製造業で悪化したものの、製造業、建設業で改善した。

設備投資を「実施した」企業の割合が3半期連続で増加したほか、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が大幅に増加し、1996 年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【 県内景気 】

- ・D.I.値は2半期連続で悪化した。先行きについて、マイナスに転じる見込みとなっており、経営者の景況感は悪化する見通しである。

【 業界景気 】

- ・製造業の D.I.値は悪化したものの、4半期連続のプラスとなった。また、建設業は改善し、プラスに転じた一方、非製造業は悪化し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、製造業、建設業、非製造業ともに悪化が見込まれる。

【 自社の業況 】

- ・製造業は、売上高の D.I.値が悪化したものの、利益状況の D.I.値が改善した。先行きはどちらも悪化する見込みである。建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに改善したものの、利益状況の先行きは悪化する見込みである。また、非製造業は、売上高の D.I.値は改善したものの、利益状況の D.I.値は悪化し、先行きは売上高は悪化するものの、利益状況は改善する見込みである。

【 経営判断 】

- ・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は3半期連続で増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加し、1996 年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【 2019 年度上期の展望 】

- ・「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が増加し、企業の先行きに対する不安感が強まった。

【 特別調査 ～ 2019 年の“変化”が与える経営への影響について～ 】

- ・2019 年の“変化”の影響について、「プラスの要素が強い」と回答した割合は 6.5%となった一方、「マイナスの要素が強い」と回答した割合が 42.4%となった。
- ・改元・GW10 連休に伴う特需について、「特需は生じない」と回答した割合が 64.8%と過半数を占めた。
- ・消費増税による売上減少については、「売上減少を見込んでいる」と回答した割合が 27.8%となった一方、「売上減少を見込んでいない」と回答した割合は 37.1%となった。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2018 年度下期の D.I. 値は前期より悪化したものの、3 半期連続のプラスとなった。先行きについて、2019 年度上期はマイナスに転じる見込みとなっており、経営者の景況感は悪化する見通しである。

【2018 年度下期(当期)実績】

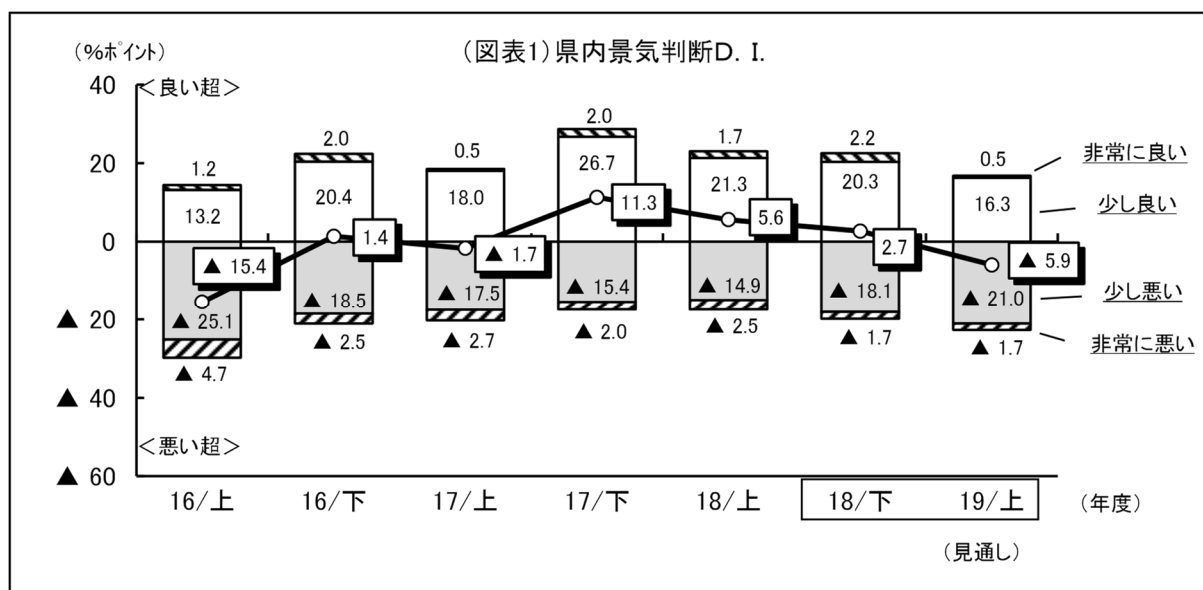
2018 年度下期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 22.5%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 19.8%で、D.I. 値は +2.7 と 3 半期連続のプラスとなった。

2018 年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合は 0.5 ポイント減少(23.0% → 22.5%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 2.4 ポイント増加(17.4% → 19.8%)したため、D.I. 値は 2.9 ポイントの悪化(+5.6 → +2.7)となった。

【2019 年度上期(来期)見通し】

2019 年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 16.8%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 22.7%で、D.I. 値は ▲5.9 とマイナスに転じる見込みとなっており、経営者の景況感は悪化する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.7 ポイントの減少(22.5% → 16.8%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 2.9 ポイントの増加(19.8% → 22.7%)見込みであるため、D.I. 値は 8.6 ポイント悪化(+2.7 → ▲5.9)する見込みである。



2. 業 界 景 気

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は悪化したものの、4半期連続のプラスとなった。先行きについても D.I.値は悪化し、マイナスに転じる見通しである。

【 2018年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 30.1%、「悪い」とみる企業の割合は 28.0%で、D.I.値は +2.1 と、4半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 6.7 ポイント減少(36.8%→30.1%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 5.0 ポイント増加(23.0%→28.0%)したため、D.I.値は 11.7 ポイント悪化(+13.8→+2.1)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 +17.2)が前期に比べ 25.5 ポイント、生活関連型(D.I.値 ▲16.7)が同 11.1 ポイント、それぞれ改善した一方、加工組立型(D.I.値 0.0)が同 42.2 ポイント悪化した。

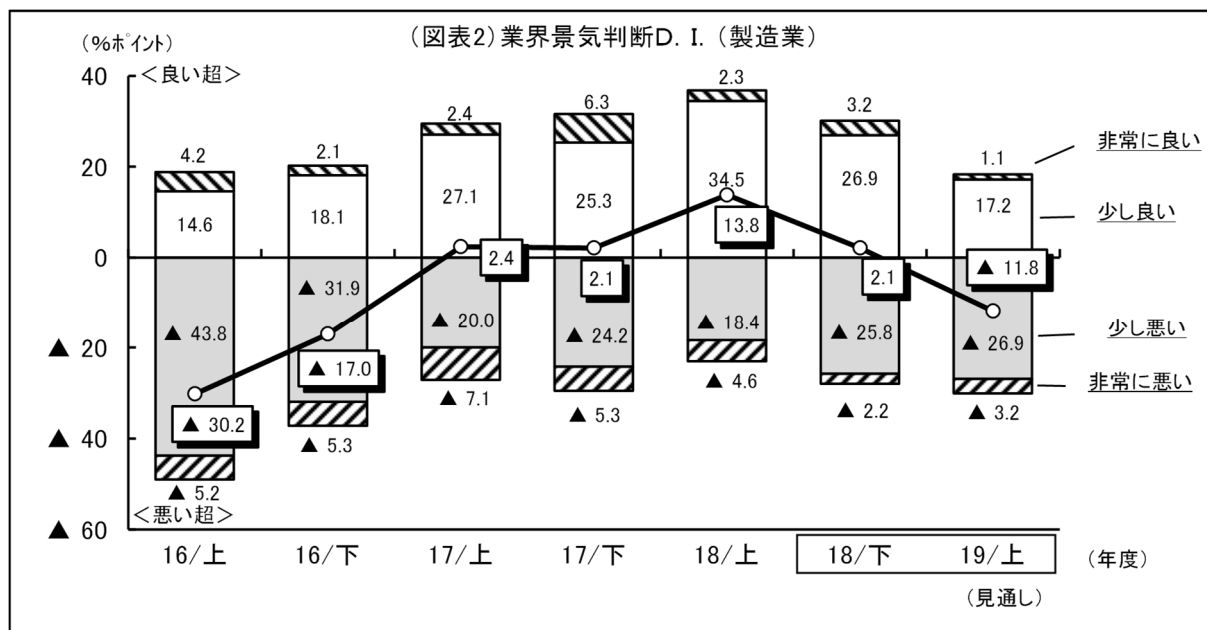
【 2019年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 18.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 30.1%で、D.I.値は ▲11.8 と2半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 11.8 ポイントの減少(30.1%→18.3%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は 2.1 ポイントの増加(28.0%→30.1%)見込みであるため、D.I.値は 13.9 ポイント悪化(+2.1→▲11.8)する見込みである。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値 ▲5.5)が当期に比べ 11.2 ポイント改善する見込みながら、基礎素材型(D.I.値 ▲10.3)は同 27.5 ポイント、加工組立型(D.I.値 ▲15.1)が同 15.1 ポイント、それぞれ悪化する見込みである。

さらにその内訳をみると、生活関連型の食料品(D.I.値 ▲11.1)が当期に比べ 22.2 ポイント改善する一方、基礎素材型の金属製品(D.I.値 ▲6.3)が同 43.8 ポイント、加工組立型の一般・精密機械(D.I.値 ▲16.7)が同 33.4 ポイント、それぞれ悪化する見込みである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業 種	17/上	17/下	18/上(A)	2018/下(B)	A→B 変化幅	2019/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 9.4	3.8	▲ 2.5	▲ 1.5 (▲ 3.0)	+ 1.0	▲ 10.5	▲ 9.0
製造業	2.4	2.1	13.8	2.1 (9.2)	▲ 11.7	▲ 11.8	▲ 13.9
基礎素材型製造業	8.0	8.4	▲ 8.3	17.2 (8.4)	+ 25.5	▲ 10.3	▲ 27.5
ハルフ・紙・木材	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 33.3 (▲ 12.5)	+ 16.7	▲ 16.6	+ 16.7
石油・化学()	50.0	33.3	66.7	50.0 (33.3)	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 100.0
窯業・土石製品()	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 33.3 (0.0)	+ 66.7	▲ 33.3	0.0
鉄・非鉄()	0.0	0.0	▲ 33.4	50.0 (0.0)	+ 83.4	50.0	0.0
金属製品	30.0	44.4	22.2	37.5 (22.2)	+ 15.3	▲ 6.3	▲ 43.8
加工組立型製造業	10.3	12.6	42.2	0.0 (15.6)	▲ 42.2	▲ 15.1	▲ 15.1
一般・精密機械	0.0	9.1	45.4	16.7 (0.0)	▲ 28.7	▲ 16.7	▲ 33.4
電気機械	33.3	66.6	66.6	50.0 (66.7)	▲ 16.6	16.7	▲ 33.3
自動車関連	9.1	▲ 14.3	50.0	▲ 27.3 (25.0)	▲ 77.3	▲ 27.3	+ 0.0
その他製造	11.1	25.0	31.5	▲ 11.8 (10.5)	▲ 43.3	▲ 17.6	▲ 5.8
生活関連型製造業	▲ 19.1	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 16.7 (▲ 5.6)	+ 11.1	▲ 5.5	+ 11.2
食料品	▲ 30.0	▲ 15.4	▲ 27.3	▲ 33.3 (0.0)	▲ 6.0	▲ 11.1	+ 22.2
繊維品	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0 (0.0)	+ 25.0	▲ 16.6	▲ 16.6
出版・印刷()	0.0	▲ 60.0	▲ 33.3	0.0 (▲ 33.3)	+ 33.3	33.3	+ 33.3

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業の D.I.値は、2 半期ぶりのプラスとなった一方、非製造業の D.I.値は、マイナス幅が拡大。先行きについては、建設業、非製造ともに悪化する見通しである。

【 2018 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 29.0%、「悪い」とみる企業の割合は 19.0%で、D.I.値は + 10.0 と 2 半期ぶりのプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 11.2 ポイント増加(17.8% → 29.0%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 12.1 ポイント減少(31.1% → 19.0%)したため、D.I.値は 23.3 ポイントの大幅な改善(▲13.3 → + 10.0)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 23.7%、「悪い」とみる企業の割合は 32.3%で、D.I.値は▲8.6 と 2 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 3.3 ポイント増加(20.4% → 23.7%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は 7.5 ポイント増加(24.8% → 32.3%)したため、D.I.値は 4.2 ポイントの悪化(▲4.4 → ▲8.6)となった。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値 ▲19.4)が前期に比べ 13.8 ポイント、卸売業(D.I.値 ▲27.1)が同 11.8 ポイント、その他サービス業(D.I.値 ▲8.3)が同 1.3 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2019 年度上期(来期)見通し 】

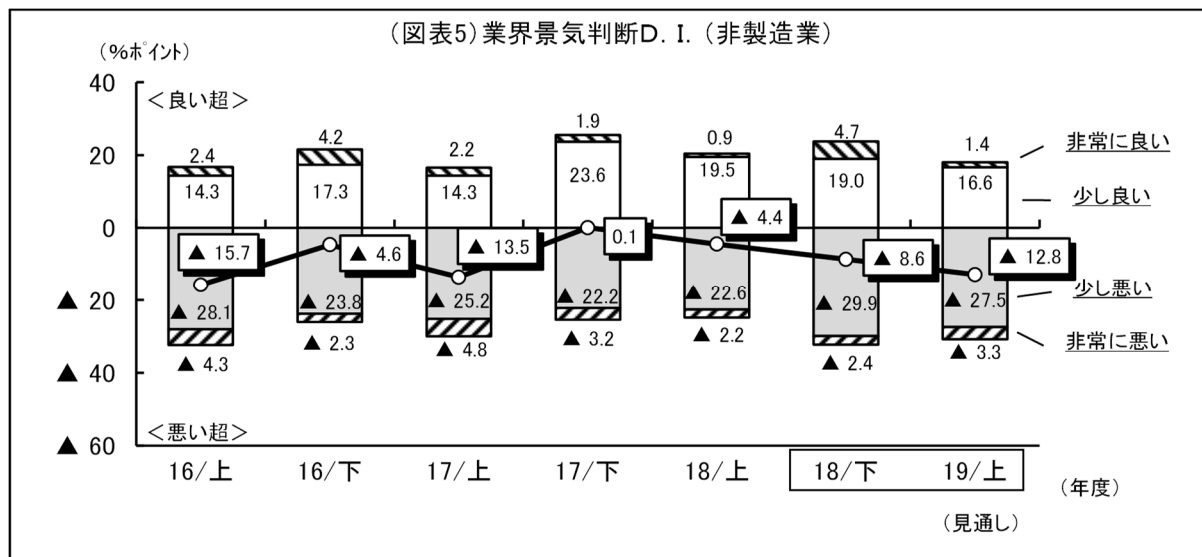
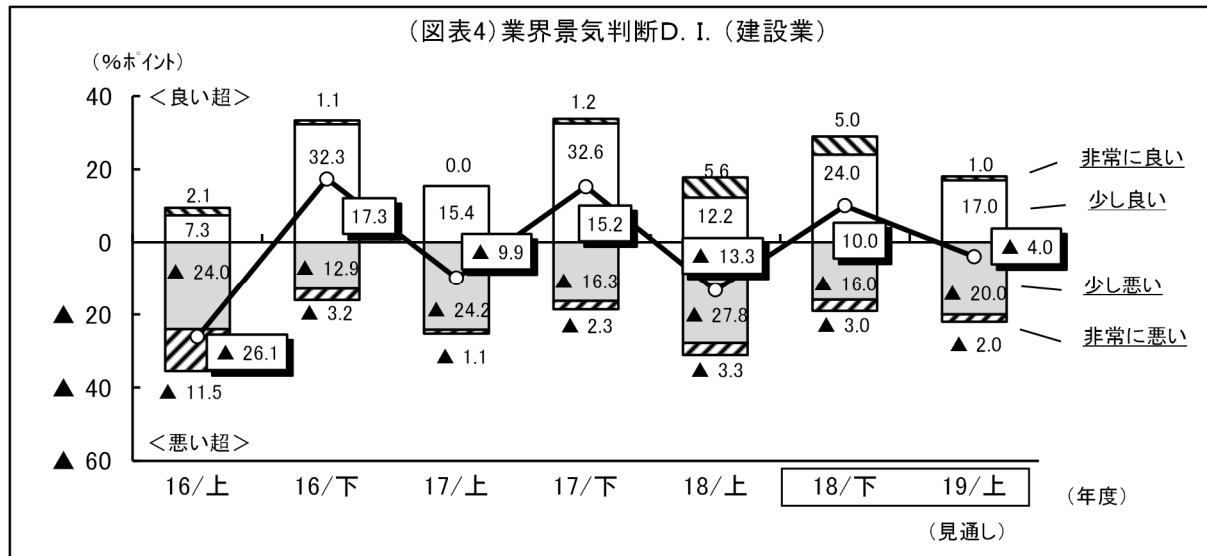
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 18.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 22.0%で、D.I.値は▲4.0 と、2 半期ぶりの悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 11.0 ポイントの減少(29.0% → 18.0%)見込みであるほか、「悪くなる」とみる企業の割合は 3.0 ポイントの増加(19.0% → 22.0%)見込みであるため、D.I.値は 14.0 ポイント悪化(+ 10.0 → ▲4.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 18.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 30.8%で、D.I.値は▲12.8 と、3 半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.7 ポイントの減少(23.7% → 18.0%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合が 1.5 ポイントの減少(32.3% → 30.8%)見込みであるため、D.I.値は▲4.2 ポイント悪化(▲8.6 → ▲12.8)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 0.0)が当期に比べ 33.3 ポイント、小売業(D.I.値 ▲38.7)が同 19.3 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表6) 建設業・非製造業の業界景気判断D.I.

(％ポイント)							
業 種	17/上	17/下	18/上(A)	2018/下(B)	A→B 変化幅	2019/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 9.4	3.8	▲ 2.5	▲ 1.5 (▲ 3.0)	+ 1.0	▲ 10.5	▲ 9.0
建設業	▲ 9.9	15.2	▲ 13.3	10.0 (▲ 1.1)	+ 23.3	▲ 4.0	▲ 14.0
非製造業	▲ 13.5	0.1	▲ 4.4	▲ 8.6 (▲ 8.4)	▲ 4.2	▲ 12.8	▲ 4.2
運輸・通信業	▲ 20.0	10.0	▲ 9.5	▲ 8.3 (0.0)	+ 1.2	▲ 20.9	▲ 12.6
小売業	▲ 29.2	▲ 8.6	▲ 5.6	▲ 19.4 (▲ 16.7)	▲ 13.8	▲ 38.7	▲ 19.3
卸売業	0.0	10.7	▲ 15.3	▲ 27.1 (▲ 2.2)	▲ 11.8	▲ 16.7	+ 10.4
不動産業	0.0	33.3	16.6	33.3 (25.0)	+ 16.7	0.0	▲ 33.3
その他サービス業	▲ 4.8	▲ 14.8	▲ 7.0	▲ 8.3 (▲ 19.6)	▲ 1.3	▲ 6.9	+ 1.4
その他 ()	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0 (▲ 100.0)	+ 100.0	0.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

< 製造業 >

【ポイント】

売上高の D.I. 値は2半期ぶりに悪化した一方、利益状況の D.I. 値は3半期ぶりに改善した。先行きについては、売上高、利益状況ともに悪化する見込みである。

【2018年度下期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 36.6%、「減少した」とみる企業の割合は 24.7%で、D.I. 値は +11.9 と前期に比べ 0.7 ポイント悪化(+12.6→+11.9)したものの、5半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 32.3%、「悪くなった」とみる企業の割合は 19.4%で、D.I. 値は +12.9 と前期に比べ 8.3 ポイント改善(+4.6→+12.9)し、5半期連続のプラスとなった。

業種別の売上高をみると、生活関連型(D.I. 値 +11.1)は前期に比べ 22.2 ポイント、基礎素材型(D.I. 値 +24.1)は同 20.0 ポイント、それぞれ改善した一方、加工組立型(D.I. 値 +4.3)は同 22.3 ポイント悪化した

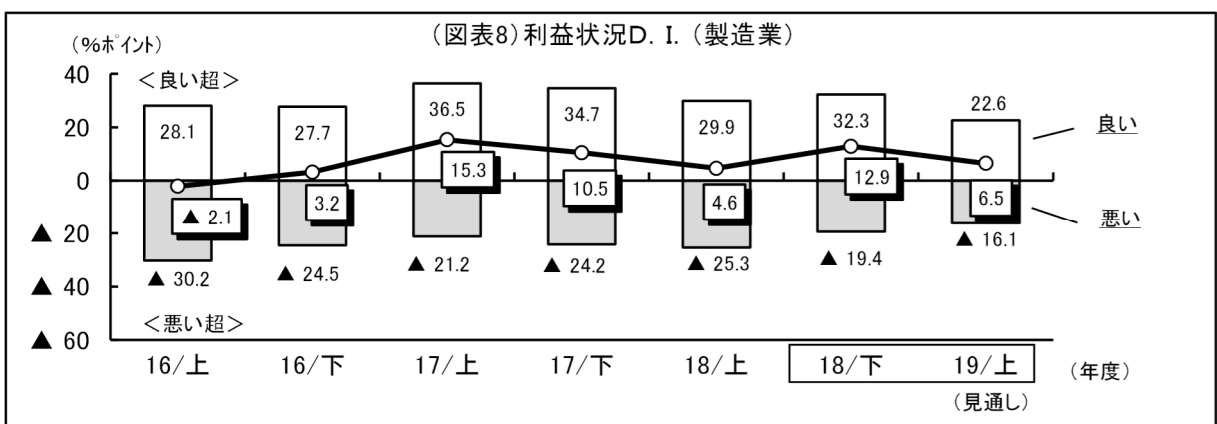
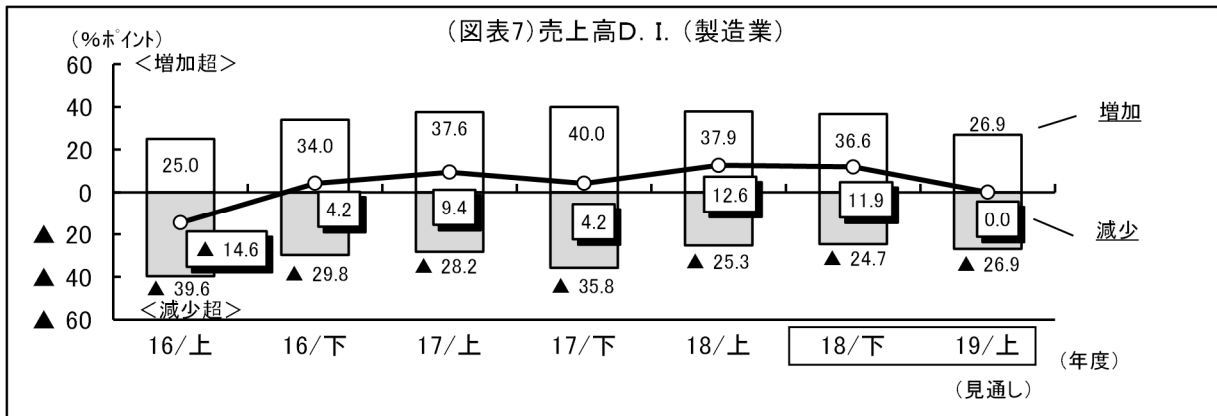
一方、同利益状況をみると、加工組立型(D.I. 値 +4.4)は前期に比べ 11.2 ポイント悪化した一方、生活関連型(D.I. 値 +33.3)は同 50.0 ポイント、基礎素材型(D.I. 値 +13.8)は同 13.8 ポイント、それぞれ改善した。

【2019年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 26.9%、「減少する」とみる企業の割合は 26.9%で、D.I. 値は 0.0 と、当期に比べ 11.9 ポイント悪化(+11.9→0.0)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.6%、「悪くなる」とみる企業の割合は 16.1%で、D.I. 値は +6.5 と当期に比べ 6.4 ポイント悪化(+12.9→+6.5)する見込みとなっている。

業種別の売上高見通しをみると、売上高の D.I. 値は、生活関連型(D.I. 値 +22.2)は当期に比べ 11.1 ポイント改善する一方、基礎素材型(D.I. 値 ▲20.7)が同 44.8 ポイント悪化する見込みである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I. (売上高・利益状況)

<売上高>		(ポイント)					<利益状況>		(ポイント)				
業 種	18/上(A)	2018/下(B)	A→B 変化幅	2019/上 見通し(C)	B→C 変化幅		18/上(A)	2018/下(B)	A→B 変化幅	2019/上 見通し(C)	B→C 変化幅		
全産業	4.5	11.1 (10.6)	+ 6.6	3.0	▲ 8.1		0.0	3.2 (7.4)	+ 3.2	2.2	▲ 1.0		
製造業	12.6	11.9 (13.8)	▲ 0.7	0.0	▲ 11.9		4.6	12.9 (14.9)	+ 8.3	6.5	▲ 6.4		
基礎素材型製造業	4.1	24.1 (8.3)	+ 20.0	▲ 20.7	▲ 44.8		0.0	13.8 (8.4)	+ 13.8	10.3	▲ 3.5		
パルプ・紙・木材	25.0	16.7 (25.0)	▲ 8.3	16.6	▲ 0.1		0.0	16.7 (▲ 12.5)	+ 16.7	16.6	▲ 0.1		
石油・化学 ()	▲ 33.3	0.0 (0.0)	+ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0		0.0	0.0 (0.0)	0.0	50.0	+ 50.0		
窯業・土石製品 ()	▲ 100.0	33.3 (0.0)	+ 133.3	▲ 66.7	▲ 100.0		0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	0.0	▲ 33.3		
鉄・非鉄 ()	▲ 33.4	50.0 (0.0)	+ 83.4	50.0	0.0		0.0	50.0 (33.3)	+ 50.0	50.0	0.0		
金属製品	22.2	25.0 (0.0)	+ 2.8	▲ 31.2	▲ 56.2		0.0	6.3 (22.2)	+ 6.3	0.0	▲ 6.3		
加工組立型製造業	26.6	4.3 (11.1)	▲ 22.3	4.3	▲ 0.0		15.6	4.4 (13.3)	▲ 11.2	2.2	▲ 2.2		
一般・精密機械	27.3	33.4 (0.0)	+ 6.1	0.0	▲ 33.4		27.3	16.6 (▲ 18.2)	▲ 10.7	0.0	▲ 16.6		
電気機械	33.4	16.6 (100.0)	▲ 16.8	16.7	+ 0.1		33.4	50.0 (100.0)	+ 16.6	16.6	▲ 33.4		
自動車関連	25.0	▲ 9.1 (8.3)	▲ 34.1	9.1	+ 18.2		25.0	▲ 18.2 (25.0)	▲ 43.2	0.0	+ 18.2		
その他製造	26.3	▲ 11.8 (5.3)	▲ 38.1	0.0	+ 11.8		0.0	▲ 5.9 (10.5)	▲ 5.9	0.0	+ 5.9		
生活関連型製造業	▲ 11.1	11.1 (27.7)	+ 22.2	22.2	+ 11.1		▲ 16.7	33.3 (27.7)	+ 50.0	11.1	▲ 22.2		
食料品	▲ 27.2	0.0 (36.3)	+ 27.2	22.2	+ 22.2		▲ 27.3	55.6 (45.4)	+ 82.9	33.3	▲ 22.3		
繊維品	25.0	16.6 (25.0)	▲ 8.4	0.0	▲ 16.6		0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0		
出版・印刷 ()	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	66.7	+ 33.4		0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.6		

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに改善した。先行きについては、売上高は改善する一方、利益状況は悪化する見込みである。

一方、非製造業は、売上高は改善する一方、利益状況は悪化した。先行きについては、売上高は悪化する一方、利益状況は改善する見込みとなっている。

【 2018年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 22.0%、「減少した」とみる企業の割合は 24.0%で、D.I.値は▲2.0 と、前期に比べ 6.9 ポイント改善(▲8.9→▲2.0)したものの、3 半期連続のマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 21.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は 18.0%で、D.I.値は+3.0 と、前期に比べ 8.5 ポイント改善(▲5.5→+3.0)し、2 半期ぶりのプラスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 41.2%、「減少した」とみる企業の割合は 24.2%で、D.I.値は+17.0 と、前期に比べ 10.3 ポイント改善(+6.7→+17.0)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 26.1%、「悪くなった」とみる企業の割合は 27.0%で、D.I.値は▲0.9 と、前期に比べ 1.3 ポイント悪化(+0.4→▲0.9)した。

非製造業の業種別の売上高をみると、卸売業(D.I.値+14.6)が前期と比べ 21.1 ポイント、運輸・通信業(D.I.値+29.2)が同 10.1 ポイント、それぞれ改善した。

【 2019年度上期(来期)見通し 】

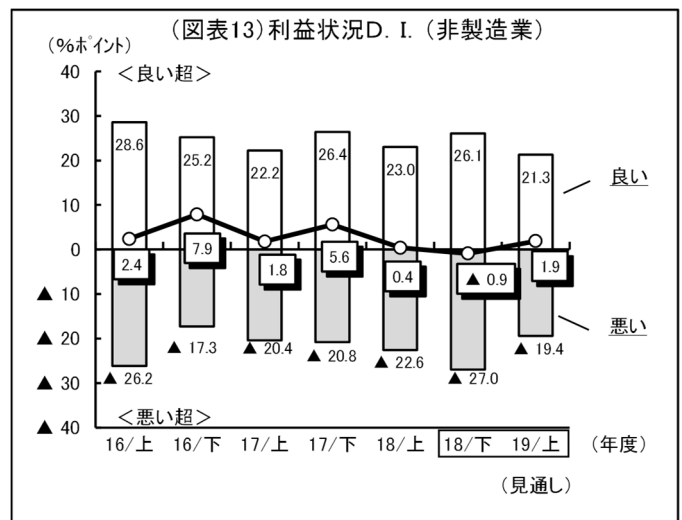
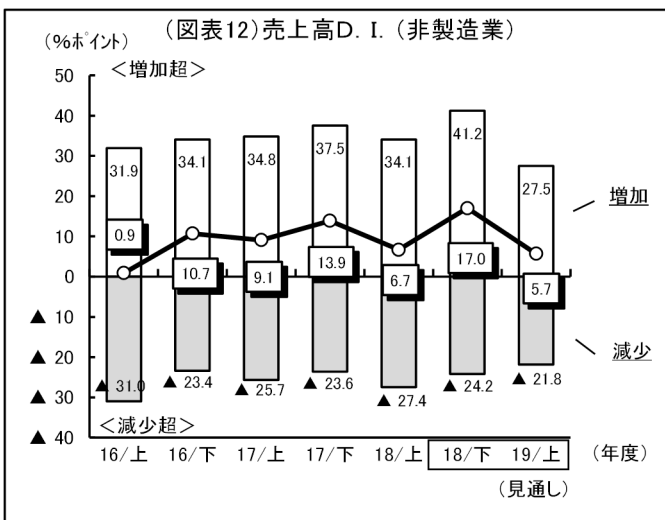
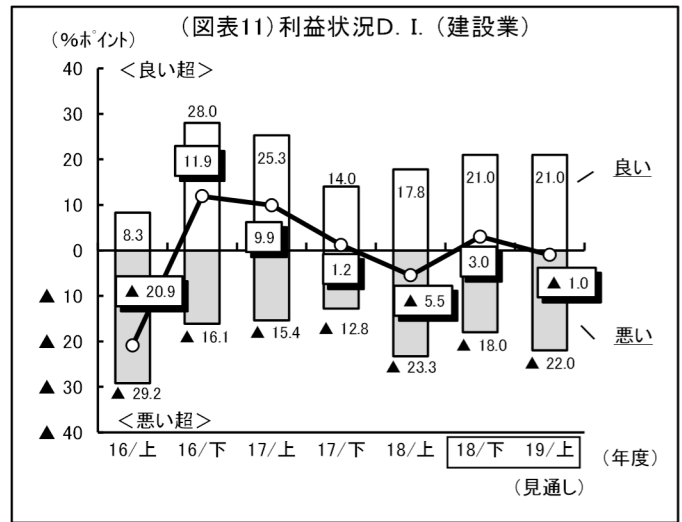
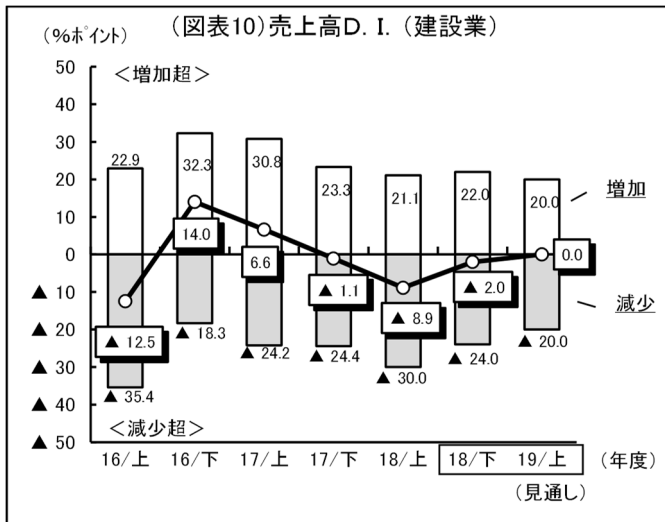
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 20.0%、「減少する」とみる企業の割合は 20.0%で、D.I.値は 0.0 と、当期に比べ 2.0 ポイント改善(▲2.0→0.0)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 21.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 22.0%で、D.I.値は▲1.0 と、当期に比べ 4.0 ポイント悪化(+3.0→▲1.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 27.5%、「減少する」とみる企業の割合は 21.8%で、D.I.値は+5.7 と、当期に比べ 11.3 ポイント悪化(+17.0→+5.7)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 21.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 19.4%で、D.I.値は+1.9 と当期に比べ 2.8 ポイント改善(▲0.9→+1.9)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、不動産業(D.I.値▲11.1)が当期と比べ 33.3 ポイント、運輸・通信業(D.I.値+12.5)が同 16.7 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

<売上高>		(%ポイント)					<利益状況>		(%ポイント)				
業種	18/上(A)	2018/下(B)	A→B 変化幅	2019/上 見通し(C)	B→C 変化幅		18/上(A)	2018/下(B)	A→B 変化幅	2019/上 見通し(C)	B→C 変化幅		
全産業	4.5	11.1 (10.6)	+ 6.6	3.0	▲ 8.1		0.0	3.2 (7.4)	+ 3.2	2.2	▲ 1.0		
建設業	▲ 8.9	▲ 2.0 (10.0)	+ 6.9	0.0	+ 2.0		▲ 5.5	3.0 (3.3)	+ 8.5	▲ 1.0	▲ 4.0		
非製造業	6.7	17.0 (9.7)	+ 10.3	5.7	▲ 11.3		0.4	▲ 0.9 (6.2)	▲ 1.3	1.9	+ 2.8		
運輸・通信業	19.1	29.2 (33.4)	+ 10.1	12.5	▲ 16.7		0.0	8.4 (4.7)	+ 8.4	4.2	▲ 4.2		
小売業	8.4	3.2 (11.1)	▲ 5.2	▲ 12.9	▲ 16.1		2.8	0.0 (8.3)	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 6.5		
卸売業	▲ 6.5	14.6 (6.5)	+ 21.1	4.1	▲ 10.5		2.2	▲ 18.7 (6.5)	▲ 20.9	▲ 6.2	+ 12.5		
不動産業	33.3	22.2 (16.7)	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 33.3		25.0	33.3 (25.0)	+ 8.3	▲ 22.2	▲ 55.5		
その他サービス業	8.0	13.9 (9.2)	+ 5.9	19.4	+ 5.5		▲ 2.3	▲ 6.9 (4.6)	▲ 4.6	9.7	+ 16.6		
その他 ()	0.0	50.0 (0.0)	+ 50.0	50.0	0.0		0.0	50.0 (0.0)	+ 50.0	50.0	0.0		

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の () 内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は、2半期ぶりに悪化し、6半期ぶりのマイナスとなった。先行きについては、悪化が続き、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

【2018年度下期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は6.5%、「苦しくなった」とみる企業の割合は11.8%で、D.I.値は▲5.3と6半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が14.2ポイント減少(20.7%→6.5%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は0.3ポイント増加(11.5%→11.8%)したため、D.I.値は14.5ポイント悪化(+9.2→▲5.3)した。

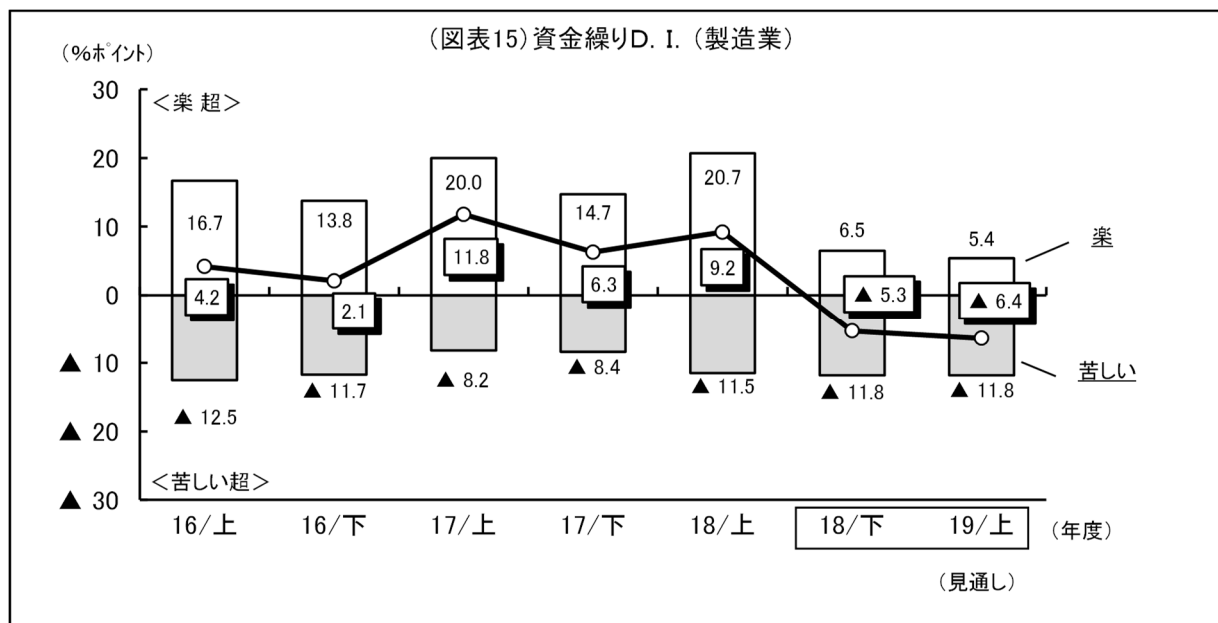
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲3.5)は前期に比べ16.0ポイント、加工組立型(D.I.値▲8.7)は同15.3ポイント、生活関連型(D.I.値0.0)は同11.1ポイント、それぞれ悪化した。

【2019年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は5.4%、「苦しくなる」とみる企業の割合は11.8%で、D.I.値は▲6.4と2半期連続のマイナスとなる見込みである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が1.1ポイントの減少(6.5%→5.4%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は横ばい(11.8%→11.8%)見込みであり、D.I.値は1.1ポイント悪化(▲5.3→▲6.4)する見込みとなっている。

業種別にみると、加工組立型(D.I.値▲4.3)は当期と比べ4.4ポイント改善するものの、基礎素材型(D.I.値▲10.3)が同6.8ポイント、生活関連型(D.I.値▲5.5)が同5.5ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業 種	17/上	17/下	18/上(A)	2018/下(B)	A→B 変化幅	2019/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	3.5	4.5	6.2	▲ 1.7 (2.0)	▲ 7.9	▲ 0.3	+ 1.4
製造業	11.8	6.3	9.2	▲ 5.3 (10.3)	▲ 14.5	▲ 6.4	▲ 1.1
基礎素材型製造業	4.0	20.8	12.5	▲ 3.5 (8.3)	▲ 16.0	▲ 10.3	▲ 6.8
ハルフ・紙・木材	0.0	14.3	12.5	0.0 (12.5)	▲ 12.5	0.0	0.0
石油・化学()	0.0	33.3	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品()	0.0	0.0	100.0	33.3 (0.0)	▲ 66.7	0.0	▲ 33.3
鉄・非鉄()	0.0	33.3	33.3	▲ 50.0 (33.3)	▲ 83.3	0.0	+ 50.0
金属製品	10.0	22.2	0.0	▲ 6.3 (0.0)	▲ 6.3	▲ 18.8	▲ 12.5
加工組立型製造業	17.9	4.2	6.6	▲ 8.7 (6.7)	▲ 15.3	▲ 4.3	+ 4.4
一般・精密機械	28.6	27.3	27.3	16.7 (9.1)	▲ 10.6	0.0	▲ 16.7
電気機械	0.0	33.3	0.0	16.7 (0.0)	+ 16.7	0.0	▲ 16.7
自動車関連	18.2	▲ 7.2	0.0	▲ 27.3 (0.0)	▲ 27.3	▲ 18.2	+ 9.1
その他製造	16.7	▲ 5.0	0.0	▲ 23.5 (10.5)	▲ 23.5	0.0	+ 23.5
生活関連型製造業	9.5	▲ 4.4	11.1	0.0 (22.2)	▲ 11.1	▲ 5.5	▲ 5.5
食料品	20.0	0.0	9.1	▲ 11.1 (27.3)	▲ 20.2	0.0	+ 11.1
繊維品	16.7	0.0	25.0	0.0 (25.0)	▲ 25.0	0.0	0.0
出版・印刷()	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.6

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、D.I.値が2半期ぶりの悪化。先行きについては改善し、2半期ぶりのプラスになる見込みとなっている。

非製造業は、D.I.値が3半期ぶりに悪化しマイナスに転じたものの、先行きについては改善し、再びプラスになる見込みとなっている。

【2018年度下期(当期)実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は9.0%、「苦しくなった」とみる企業の割合も9.0%で、D.I.値は0.0と、2半期ぶりの悪化となった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が6.6ポイント減少(15.6%→9.0%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は2.1ポイント減少(11.1%→9.0%)したため、D.I.値は4.5ポイント悪化(+4.5→0.0)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は10.9%、「苦しくなった」とみる企業の割合は11.8%で、D.I.値は▲0.9と、11半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が2.8ポイント減少(13.7%→10.9%)したほか、「苦しくなった」とみる企業の割合が3.8ポイント増加(8.0%→11.8%)したため、D.I.値は6.6ポイント悪化(+5.7→▲0.9)した。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値+22.2)が前期に比べ27.8ポイント、その他サービス業(D.I.値▲15.3)が同15.3ポイント、それぞれ悪化した。

【2019年度上期(来期)見通し】

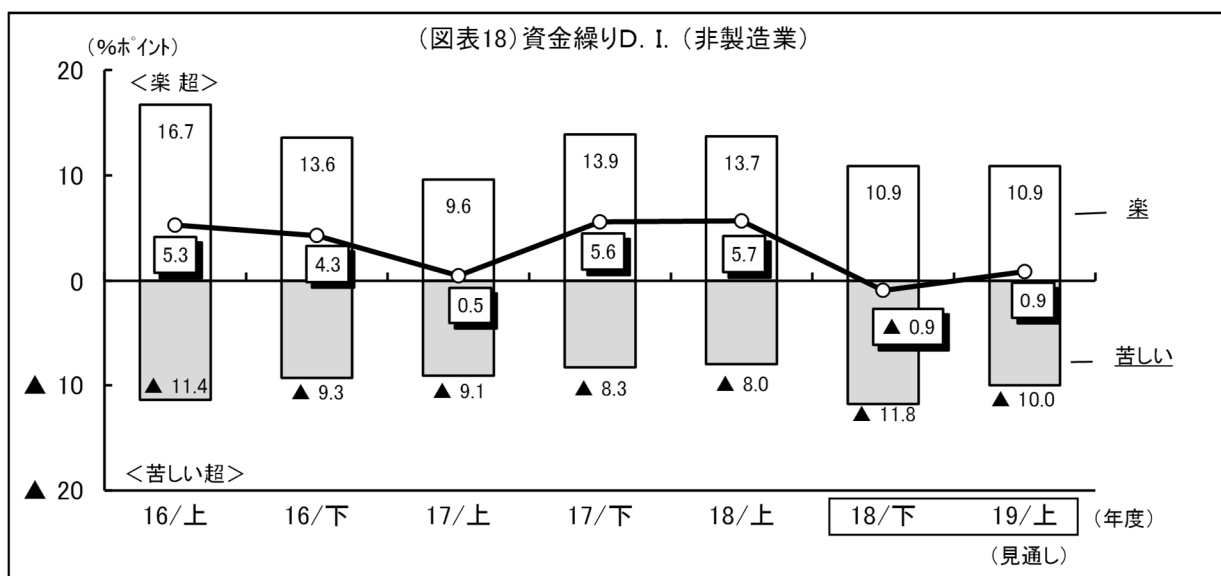
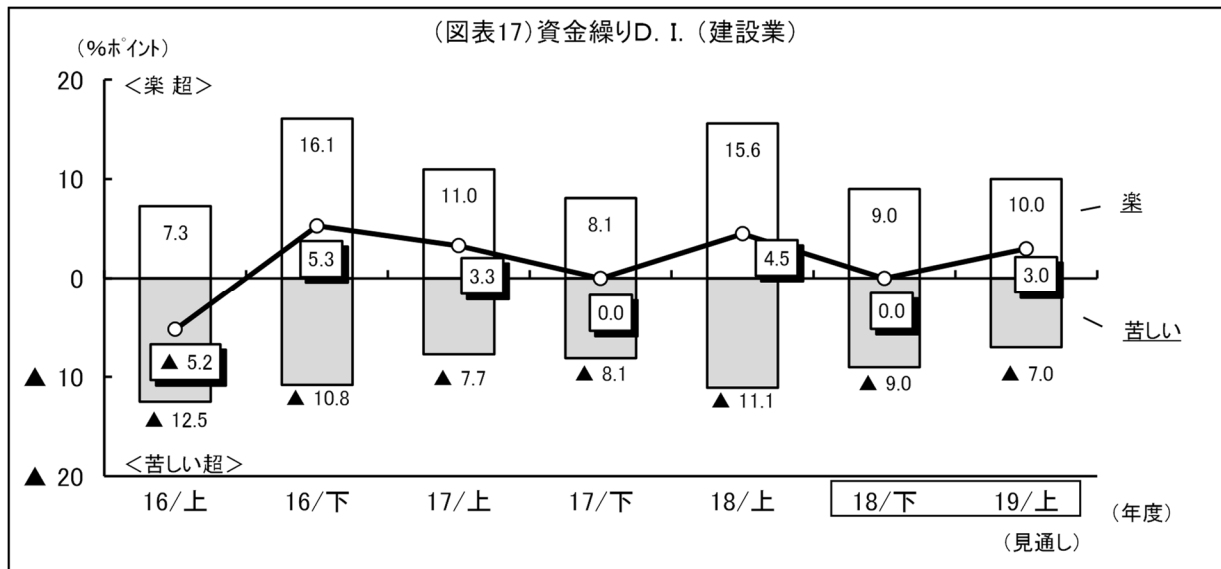
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は10.0%、「苦しくなる」とみる企業の割合は7.0%で、D.I.値は+3.0と、2半期ぶりのプラスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が1.0ポイントの増加(9.0%→10.0%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は2.0ポイントの減少(9.0%→7.0%)見込みであるため、D.I.値は3.0ポイント改善(0.0→+3.0)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は10.9%、「苦しくなる」とみる企業の割合は10.0%で、D.I.値は+0.9と、2半期ぶりのプラスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が横ばい(10.9%→10.9%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は1.8ポイントの減少(11.8%→10.0%)見込みであるため、D.I.値は1.8ポイント改善(▲0.9→+0.9)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値▲4.2)が当期に比べ11.1ポイント、運輸・通信業(D.I.値+12.5)が同4.2ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表19)建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(% ポイント)							
業 種	17/ 上	17/ 下	18/ 上(A)	2018/ 下(B)	A → B 変化幅	2019/ 上 見通し(C)	B → C 変化幅
全産業	3.5	4.5	6.2	▲ 1.7 (2.0)	▲ 7.9	▲ 0.3	+ 1.4
建設業	3.3	0.0	4.5	0.0 (▲ 6.7)	▲ 4.5	3.0	+ 3.0
非製造業	0.5	5.6	5.7	▲ 0.9 (2.2)	▲ 6.6	0.9	+ 1.8
運輸・通信業	▲ 8.0	▲ 5.0	19.0	8.3 (14.3)	▲ 10.7	12.5	+ 4.2
小売業	2.4	5.7	5.6	9.6 (▲ 2.8)	+ 4.0	0.0	▲ 9.6
卸売業	2.2	8.5	6.6	▲ 2.1 (2.1)	▲ 8.7	0.0	+ 2.1
不動産業	0.0	16.7	50.0	22.2 (25.0)	▲ 27.8	11.1	▲ 11.1
その他サービス業	▲ 1.2	6.2	0.0	▲ 15.3 (▲ 1.1)	▲ 15.3	▲ 4.2	+ 11.1
その他 ()	▲ 50.0	0.0	▲ 100.0	50.0 (▲ 100.0)	+ 150.0	50.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は3半期連続で増加した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加し、1996年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【2018年度下期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は37.4%と前期に比べ0.4ポイント増加(37.0%→37.4%)した。加えて、「実施しない」企業の割合は57.9%と、同0.7ポイント減少(58.6%→57.9%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は5.4%と前期に比べ0.8ポイント減少(6.2%→5.4%)した。一方、「不足」とみる企業の割合は5.2%と前期から変わらなかった。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「不足」とみる企業の割合は53.5%と、前期に比べ6.4ポイント増加(47.1%→53.5%)し、調査開始以来最高の水準となった。

【2019年度上期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は32.7%と、前回見通し(33.0%)対比で0.3ポイント減少した一方、「実施しない」企業の割合は43.1%と、前回見通し(42.2%)対比で0.9ポイント増加している。

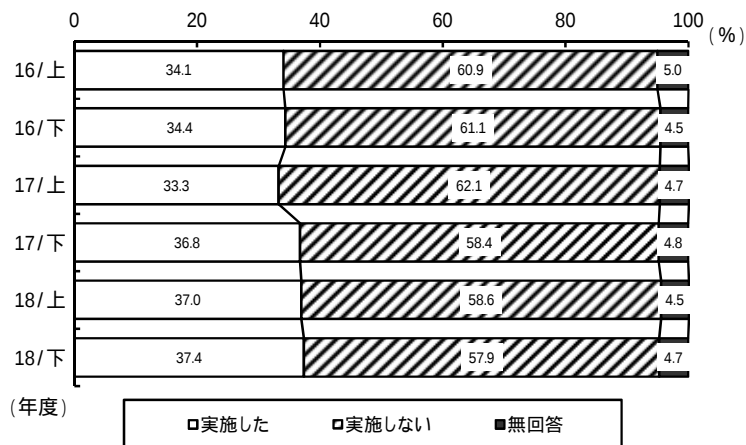
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が4.2%と、前回見通し(4.2%)対比で変わらなかった。

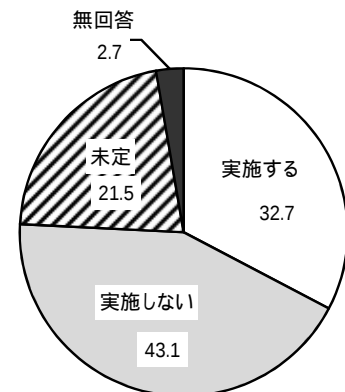
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が43.8%と、前回見通し(41.4%)対比で2.4ポイント増加している。

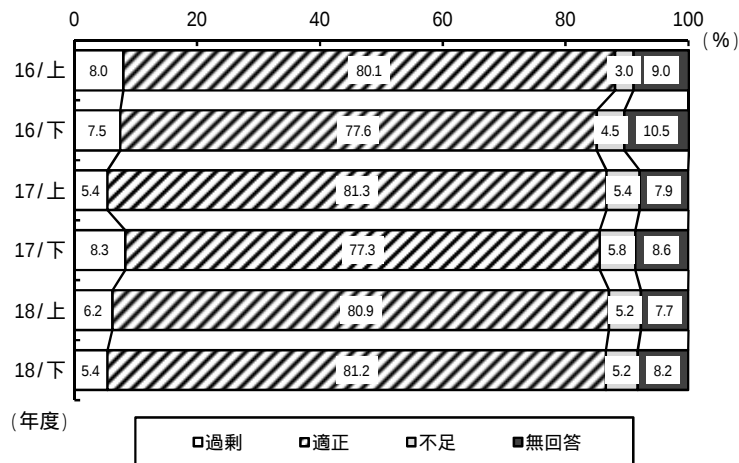
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



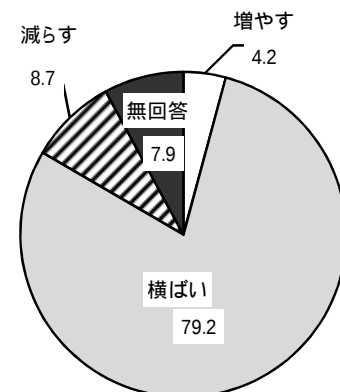
(図表20-2)2019年度上期の設備投資見通し



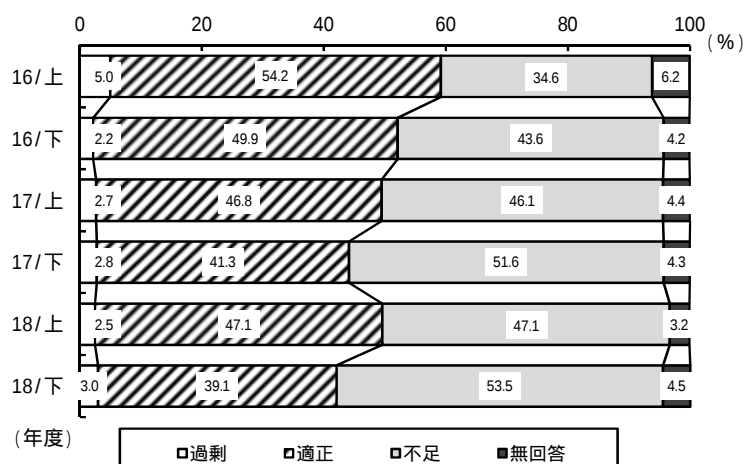
(図表21-1)在庫状況の推移



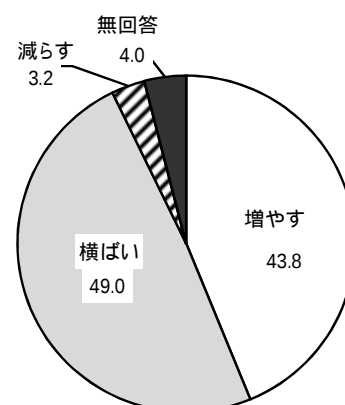
(図表21-2)2019年度上期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2019年度上期の雇用見通し



6. 2019 年度上期の展望

【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は増加しており、企業の先行きに対する不安感は前回調査時と比較して強まった。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2019 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(82.9%)を挙げる企業の割合が最も多かった。「販売価格の上昇」(44.3%)や「自社の技術力・個性の発揮」(43.1%)と回答した企業も多くみられたものの、前期よりは割合が減少した。一方、「仕入価格の低下」(28.7%)や「金利負担減」(10.4%)を挙げる割合は増加した。

販売量の増加や販売価格の上昇のほか、自社の市場競争力の向上といった要因に加え、仕入価格の低下や金利負担の減少がプラス要因になるとの経営者の見方が表れている。

【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

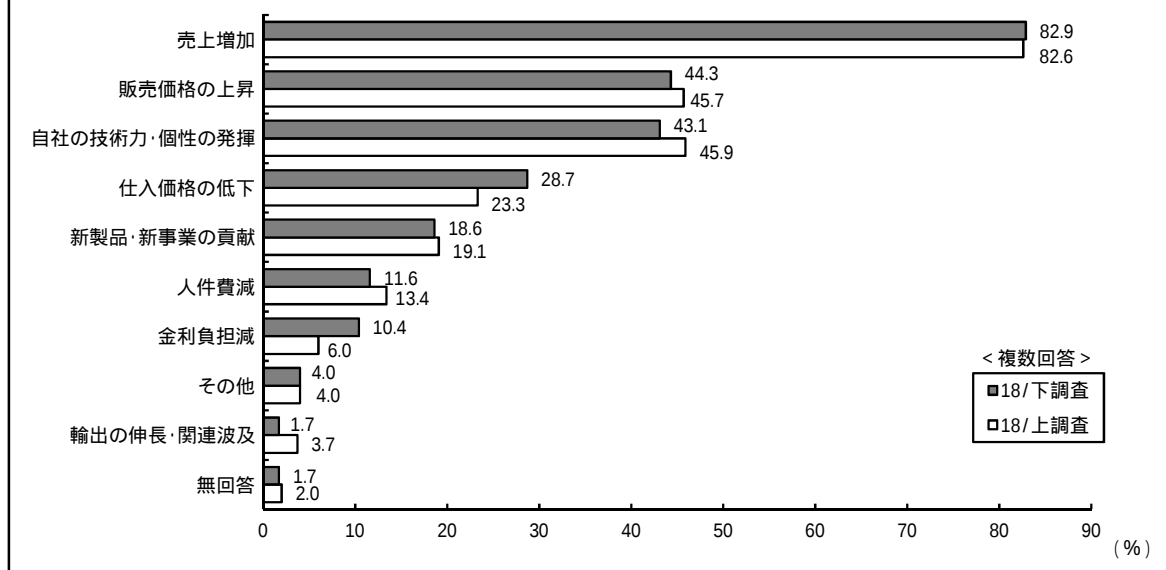
2019 年度上期のマイナス要因として、「売上減少」(56.4%)を挙げる企業の割合が最も多く、前期よりも割合が増加した。「人材不足」と回答した企業も多くみられたものの、前期よりは割合が減少した。一方、「仕入価格の上昇」(42.3%)や「人件費増」(33.7%)を挙げる企業の割合は増加した。

人材不足への不安がやや後退した一方、売上減少や仕入価格の上昇、人件費の増加が業績へ悪影響を及ぼすという危機感を持つ企業の割合が増加している。

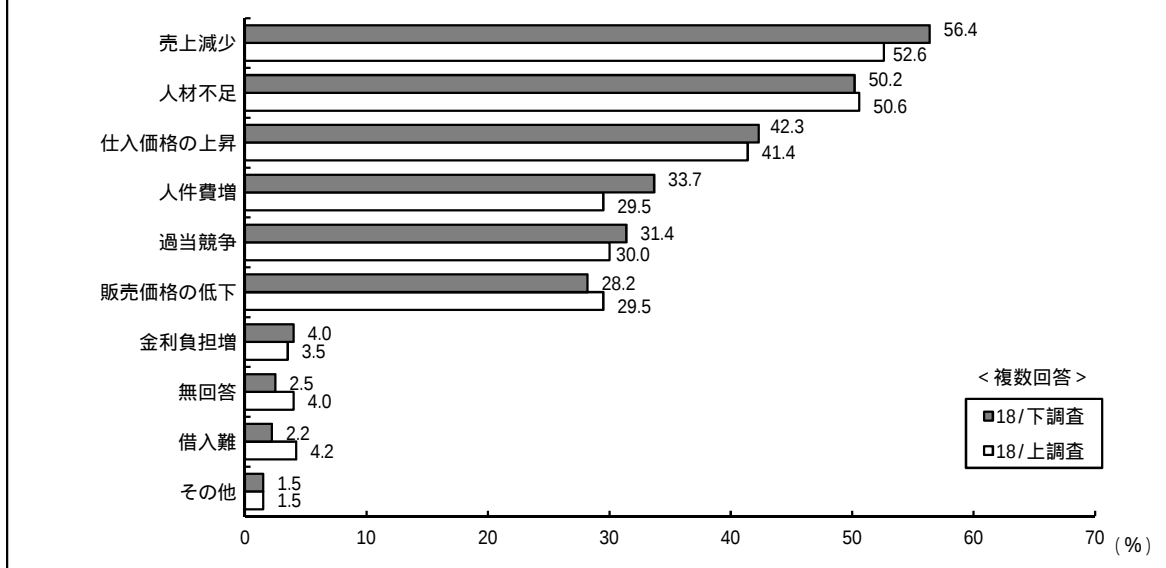
【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ 1.8 ポイント減少(18.1%→16.3%)したうえ、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が同 2.6 ポイント増加(37.0%→39.6%)したことから、企業の先行きに対する不安感は強まった。もっとも、「どちらとも言えない」とみる企業の割合は4割を超えており、プラスとマイナスの要因が混在するなかで、先行きに不透明感を感じる企業が多数を占めている。

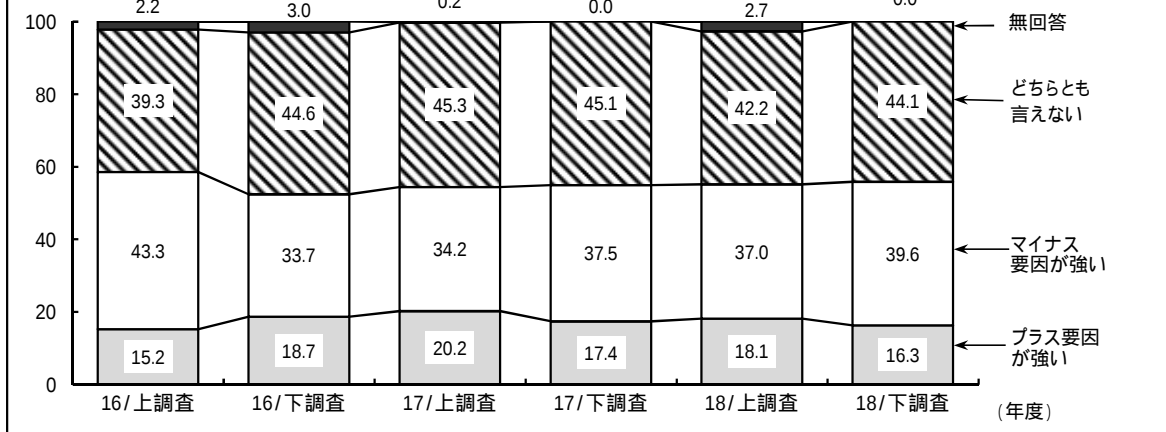
(図表23) 来期の業績伸長(回復)のためのプラス要因



(図表24) 来期の業績伸長(回復)のためのマイナス要因



(図表25) 来期のプラス要因・マイナス要因判断



7. 特別調査～2019年の“変化”が与える経営への影響について～

○調査の目的

2019 年は、新天皇即位に伴う改元が5月1日に行われ、それに伴いゴールデンウィークが過去最長の10連休となる企業もある。加えて、10月1日には消費税率が10%へ引き上げられる予定など、多くの企業にとって節目になり得る年となる。

そこで今回は、「2019年の“変化”が与える経営への影響」について調査した。

【ポイント】

2019 年の“変化”の影響について、「プラスの要素が強い」と回答した割合は 6.5%となった一方、「マイナスの要素が強い」と回答した割合が 42.4%となった。

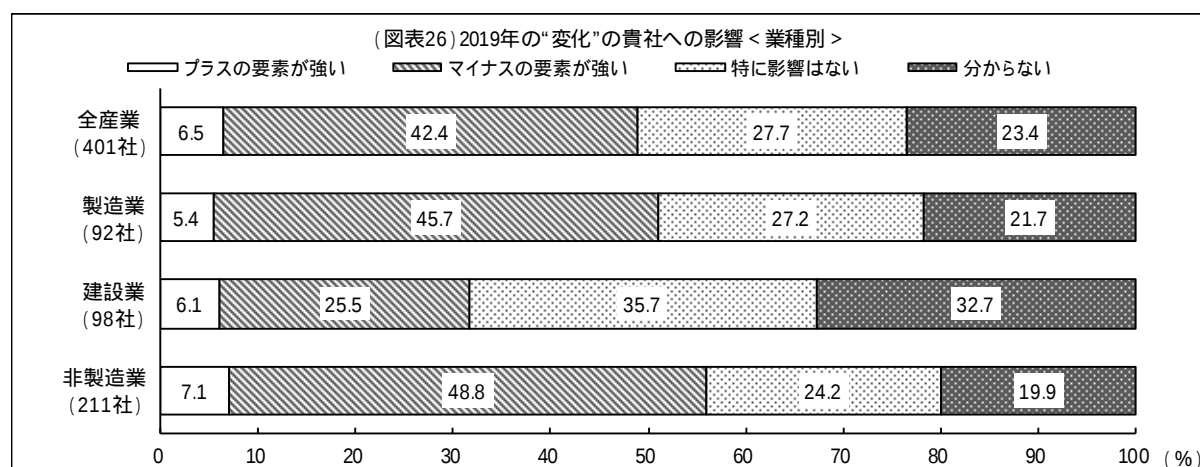
改元・GW10 連休に伴う特需について、「既に生じている」「改元・連休前に生じる」「改元・連休後に生じる」と回答した割合の合計が 12.3%となった一方、「特需は生じない」と回答した割合が 64.8%と過半数を占めた。

消費増税による売上減少については、「売上減少を見込んでいる」と回答した割合が 27.8%となった一方、「売上減少を見込んでいない」と回答した割合は 37.1%となった。

【2019年の“変化”の影響】

2019 年の“変化”の影響について、「プラスの要素が強い」と回答した割合は 6.5%となった。一方、「マイナスの要素が強い」と回答した割合は 42.4%となった。また、「特に影響はない」と回答した割合は 27.7%、「分からない」と回答した割合は 23.4%となった。

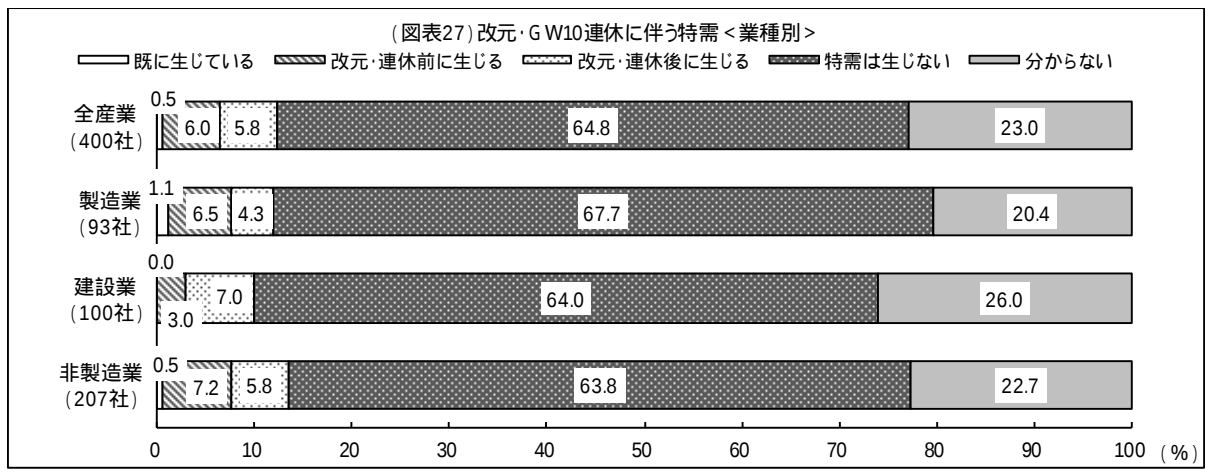
業種別にみると、非製造業では、「プラスの要素が強い」と回答した割合が 7.1%と高かった一方、「マイナスの要素が強い」と回答した割合も5割弱と高かった。建設業では、「マイナスの要素が強い」と回答した割合が 25.5%と低かった一方、「特に影響はない」と回答した割合が 35.7%と高く、“変化”の影響が少ないという結果になった。



【 改元・GW10 連休に伴う特需 】

改元・GW10 連休に伴う特需について、「既に生じている」「改元・連休前に生じる」「改元・連休後に生じる」と回答した割合の合計が 12.3%となった一方、「特需は生じない」と回答した割合は 64.8%と過半数を占めた。

業種別にみると、非製造業では、「既に生じている」「改元・連休前に生じる」「改元・連休後に生じる」と回答した割合の合計が 13.5%と最も高かった。その内訳をみると、運輸・通信業やその他サービス業で高かった。一方、製造業では、「特需は生じない」と回答した割合が 67.7%と最も高かった。



【 改元・GW10 連休にあたり不安なこと 】

改元・GW10 連休にあたり不安なことについて、「連休後の売上減少」と回答した割合が 34.7%と最も高く、「人手の確保」(30.4%)や「交通機関の乱れ(道路渋滞等)」(25.5%)と回答した割合も高かった。

業種別にみると、製造業では、「連休後の売上減少」(54.2%)や「原材料の確保」(33.7%)と回答した割合が高かった。建設業では、「システム改修・対応」(17.9%)や「非正規社員の収入減への対応」(12.6%)と回答した割合が高かった。非製造業では、「人手の確保」(34.0%)や「交通機関の乱れ(道路渋滞等)」(25.7%)と回答した割合が高かった。

(図表28) 改元・GW10連休で不安なこと
<業種別・当てはまるもの全て回答>

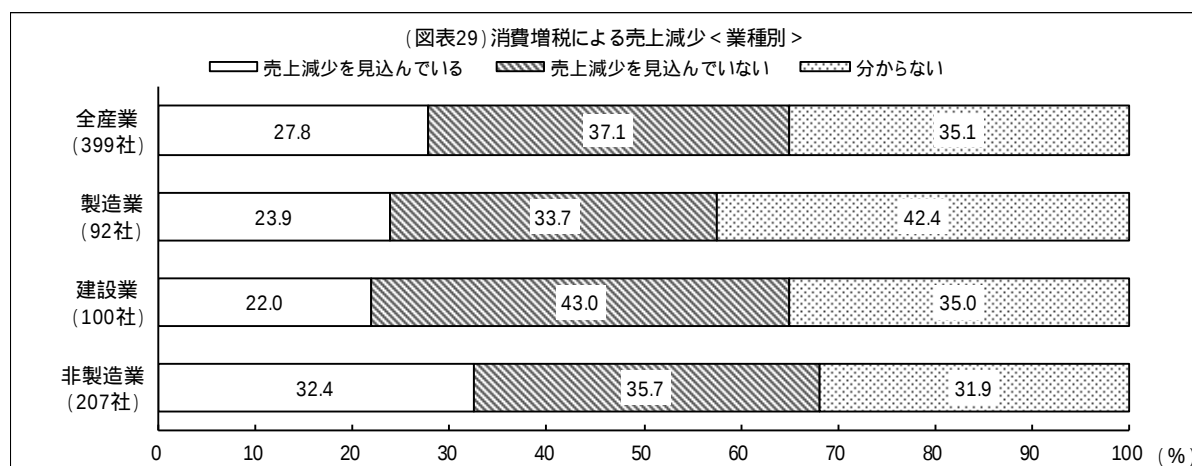
	(%)			
	全産業 (369社)	製造業 (83社)	建設業 (95社)	非製造業 (191社)
連休後の売上減少	34.7	54.2	25.3	30.9
人手の確保	30.4	21.7	30.5	34.0
交通機関の乱れ (道路渋滞等)	25.5	25.3	25.3	25.7
システムトラブルの発生	19.8	19.3	12.6	23.6
原材料の確保	19.0	33.7	21.1	11.5
システム改修・対応	15.7	14.5	17.9	15.2
資金の確保	14.1	14.5	11.6	15.2
非正規社員の収入減 への対応	10.6	12.0	12.6	8.9
その他	8.9	3.6	12.6	9.4

(注) シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【消費増税による売上減少】

消費増税による売上減少について、「売上減少を見込んでいる」と回答した割合が 27.8%となった一方、「売上減少を見込んでいない」と回答した割合は 37.1%となった。「分からない」と回答した割合も 35.1%みられた。

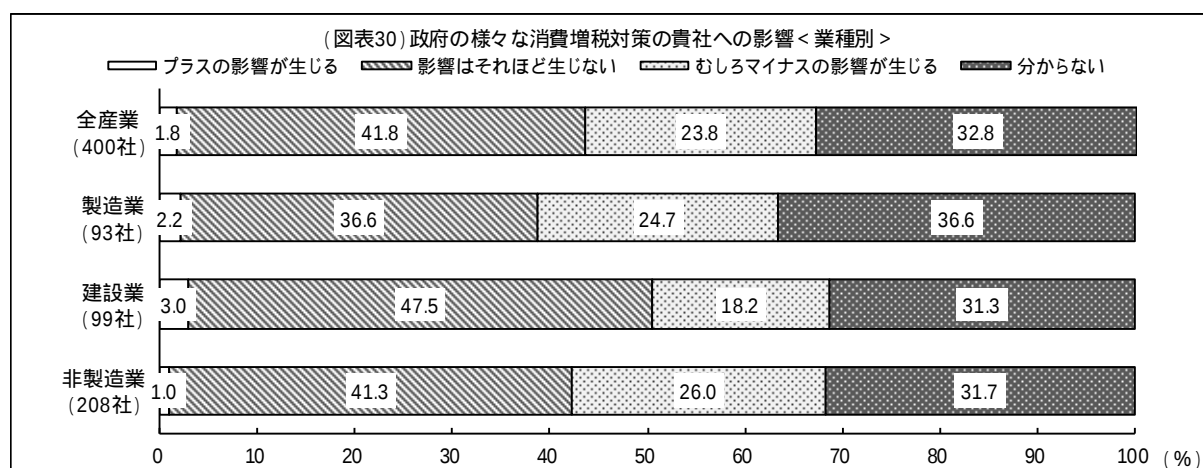
業種別にみると、非製造業では、「売上減少を見込んでいる」と回答した割合が 32.4%と高かった。その内訳をみると、卸売業や不動産業、小売業で高かった。一方、建設業では、「売上減少を見込んでいない」と回答した割合が4割超と高かった。



【政府の様々な消費増税対策の影響】

政府の様々な消費増税対策の影響について、「プラスの影響が生じる」と回答した割合が 1.8%となった一方、「影響はそれほど生じない」が 41.8%、「むしろマイナスの影響が生じる」が 23.8%となった。

業種別にみると、建設業では、「プラスの影響が生じる」と回答した割合が 3.0%と高かったほか、「むしろマイナスの影響が生じる」と回答した割合も 18.2%と低かった。非製造業では、「むしろマイナスの影響が生じる」と回答した割合が 26.0%と高かった。その内訳をみると、不動産業や卸売業で高かった。また、製造業では、「分からない」と回答した割合が高く、不透明感が強いという結果になった。



【消費増税にあたり不安なこと】

消費増税にあたり不安なことについて、「個人消費の停滞」と回答した割合が 61.4%と最も高く、「日本経済の腰折れ」(50.8%)や「複雑な増税対策の理解」(40.9%)、「会計・経理システムの変更」(32.1%)と回答した割合も高かった。

業種別にみると、製造業では、「個人消費の停滞」(66.7%)や「日本経済の腰折れ」(63.3%)が高かった。建設業では、「増税分の価格転嫁」(33.3%)や「取引先からの値引き要請」(26.3%)が高かった。非製造業では、「会計・経理システムの変更」(34.8%)や「従業員への変更点の周知・教育」(20.8%)が高かった。

(図表31)消費増税にあたり不安なこと
＜業種別・当てはまるもの全て回答＞

	(%)			
	全産業 (396社)	製造業 (90社)	建設業 (99社)	非製造業 (207社)
個人消費の停滞	61.4	66.7	55.6	61.8
日本経済の腰折れ	50.8	63.3	46.5	47.3
複雑な増税対策の理解	40.9	42.2	38.4	41.5
会計・経理システムの変更	32.1	30.0	28.3	34.8
軽減税率の仕組みへの対応	28.0	32.2	24.2	28.0
増税分の価格転嫁	27.3	27.8	33.3	24.2
取引先からの値引き要請	21.2	18.9	26.3	19.8
従業員への変更点の周知・教育	14.1	7.8	6.1	20.8
その他	1.5	1.1	2.0	1.4

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・ GW 明けの初日が大変になるだろう。（食料品）
- ・ 住宅建築の減少により、自社で非住宅建設部門を強化して「待ちの商売」から「攻めの商売」へと変革していく。（パルプ・紙・木材・木製品）
- ・ 2年連続で古紙価格の上昇があり、今後の動向がどうなるか。（パルプ・紙・木材・木製品）
- ・ 現実的ではない働き方改革が中小企業をつぶす懸念あり。（金属製品）
- ・ 同業界が減少しているように感じる。（金属製品）
- ・ 見積もり依頼は多いが決定が遅い。（金属製品）
- ・ 人手不足はもちろん、後継者不在による廃業も目立ち始めた。（金属製品）
- ・ 米中貿易の先行き不透明感あり。（金属製品）
- ・ 工作機械業界の受注動向において、中国向け外需の前年同月比 50%以上の減少が受注状況にも影響し始めている。（一般・精密機械）
- ・ 一部の大手自動車メーカーの生産ライン停止の影響あり。（自動車関連）
- ・ オリンピック対応などの需要が一段落した。また、米中関連からの製造業の落ち込みは、続きそうである。（その他製造）
- ・ 海外との直接の取引はないが、米中のかげひき、ヨーロッパ諸国の不安定さなどによる、部材の供給不安、親会社の販売不振の影響がある。（その他製造）
- ・ 業界内では増税前に値上げする企業が多い。（その他製造）
- ・ 景気減速を予想した在庫圧縮がみられる。（その他製造）
- ・ 今後の中国情勢の変化には注視する必要あり。（その他製造）
- ・ 電子部品会社への副資材を提供している商品が売上の半分を占めており、動向が心配である。（その他製造）

【 建設業 】

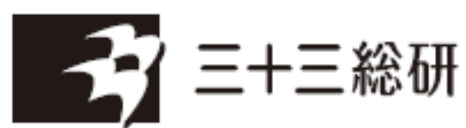
- ・ 依然として鋼材、副資材の入荷遅延問題が解消しておらず、さらに悪化しつつある。また、建築案件増加のなか、働き方改革を実行することが困難になっており、残業時間増が現実である。
- ・ 個人住宅において、消費増税の駆け込み需要による大きな動きは今のところみられない。
- ・ 高速道路や国道など大規模インフラ整備工事による影響が現れてくるとみている。
- ・ 大工や左官などの職人が不足している。

- ・ 人件費の増加の影響が心配である。
- ・ 若い人材が不足しているほか、作業員の高齢化、PC による管理ができる人材が少ない。
- ・ 橋梁工事が減少するように感じる。
- ・ 三重県の公共事業予算の減少による影響が心配である。
- ・ 建設業界においては消費増税などの影響はあまりないとみている。

【 非製造業 】

- ・ 4K や8K の対応に向けた FTTH 工事が急速に拡大している。(電気・ガス・水道)
- ・ 建設業の若手離れが深刻な問題になってきている。(電気・ガス・水道)
- ・ 建設業は駆け込み需要で9月までは良いが、10 月より少し厳しくなると考えられる。(電気・ガス・水道)
- ・ 人材不足が常態化しており、仕事はあるものの対応できない状況が続いている。(電気・ガス・水道)
- ・ コンプライアンス強化や人手不足対応などが重なり、対応が追いつかない。(運輸・通信業)
- ・ 運賃は上がったが、人手不足で売り上げが伸びない。(運輸・通信業)
- ・ 乗務員が不足している。最近特に、若い乗務員の応募がない。(運輸・通信業)
- ・ 水産物全体が不漁であり、価格が上昇している。2020 年からの船舶用燃料の環境対策もしていかなければならない。(運輸・通信業)
- ・ 立会検査等の費用が上昇しているため、仕入れ価格が上昇している。(卸売業)
- ・ 人手不足が深刻化している。良質な人材の採用は難しい。(卸売業)
- ・ 取扱品目のほとんどが 10% ~ 20% 程度の値上げ(メーカー各社による)が実施された、もしくは実施される予定である。(卸売業)
- ・ 後継者が不足している。(卸売業)
- ・ 2019 年4月1日より、委託手数料が上昇する。(卸売業)
- ・ 軽減税率対応のソフトを導入した。(卸売業)
- ・ 需要に対する供給過多による生産価格の低迷がある。(卸売業)
- ・ 取引先の合併による取引形態の変更が行われた。(卸売業)
- ・ 元売統合による影響が今後発生していくとみられる。(卸売業)
- ・ 昨年末の大規模な通信障害の影響を受けた。また、政府の通信業界への関与が強まっていることに伴い端末販売数が減少しており、代理店に影響がある。(小売業)
- ・ 適正な業務管理のため、試算表を受注ベースから納品ベースに切り替えた。(小売業)
- ・ 競技用スポーツ用品の売り場が撤退するなどスポーツ店が変化してきている。(小売業)
- ・ 仕入れ先、同業他社ともに、大幅な価格改定を実施し、経営体質の強化を図る方向に動いている。(小売業)

- ・ フランチャイズの本部の親会社が昨年変更になり、その影響が出てくるとみられる。業界自体が縮小傾向であるなか、仕入先見直しの動きがどこまで広がるのか注視するとともに、対応を検討している状況である。(小売業)
- ・ オリンピックや大阪万博等に向け、インバウンドの需要を鑑み、宿泊施設の投資により、施設の改修に伴う注文が多い。(小売業)
- ・ 畜産に対する逆風が年初からあり、それに対応している。(小売業)
- ・ 津市内に一昨年、昨年に続き、今年も大型ガソリンスタンドがオープンする。競争の激化が予想され、影響もかなり出てくる見通しである。また、元売りの再編により、過度な価格競争はなくなることが期待される。フィットネス部門においては、様々な施策を行っており、確実に実績につながっている。(小売業)
- ・ 地方ほど外食産業の落ち込みが激しい。(その他サービス業)
- ・ 高齢化やお一人様が増え、お弁当や惣菜の分野はまだまだ伸びる可能性が高いと感じる。もっとも、成長できる分野であっても、新しい商品の開発やアイデア、販売する相手、時代の先読みをしていかなければならず、他方面にも目を向けている。(その他サービス業)
- ・ 高齢化や共働きの増加による家事代行業の依頼が増えているものの、人手が不足し需要に追いついていない。(その他サービス業)
- ・ 外国人技能実習制度の取組を検討している。(その他サービス業)
- ・ 人手が不足している。(その他サービス業)
- ・ 新設クリニックが増加している。(その他サービス業)
- ・ 良質な人材が見つからない。(その他サービス業)
- ・ 子供の数は減っているが、新規の塾は増えている。それと同時に経営難で塾をたたむ所もあるようだ。(その他サービス業)
- ・ 改元に伴い皇室の伊勢神宮参拝などを受けて来訪者が増加し、プラスに働くことが期待される。(その他サービス業)
- ・ 海外も含めて業界全体が過当競争と荷動きの悪さから収益性が悪化している。業界再編は進められているが、さらなる再編があるのではないかと。国内での創業はだんだんと厳しさを増すだろう。(その他サービス業)
- ・ 消費税と二重課税されているゴルフ場利用税など、娯楽施設利用税の撤廃に向けて取り組んでいる。(その他サービス業)
- ・ 10連休への対応に困っている。(その他サービス業)
- ・ 人材の募集が流れの転換点にあるように思う。求人の方法が変わると予想している。(その他サービス業)
- ・ 人材不足が慢性化しており、人材の確保に苦しんでいる会社が多い。(その他サービス業)
- ・ 人手不足により外国人雇用の必要性を感じ、実現に向けて動いている。(その他サービス業)



三十三総研